VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

22～23ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

23ページをご覧ください。

3 個人データ保護について

24ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	29,899	25,278
個人変額年金保険	20,950	18,640
団体年金保険	-	-
特別勘定計	50,850	43,918

(注) 2004年度末の個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

当期の国内株式市場は狭いレンジで推移しました。4月は企業業績の回復等を背景に、日経平均株価は昨年来の高値を更新し、12,000円台まで上昇しましたが、6月末以降、原油価格が騰勢を強めていったことから、株式市場は軟調な展開となりました。10月に入り、景気回復を示唆する経済指標が発表され、再び上昇基調となりましたが、原油高や米国の利上げを背景とする世界的な景気悪化懸念及び中国の通貨切り上げ観測等の不透明要因が上値を抑えることとなり、上昇幅は限定的でした。日経平均株価は前期末とほぼ同水準である11,600円台で3月末を迎えました。

国内債券市場は年度末にかけて上昇（利回りは低下）しました。景気回復期待や日銀によるゼロ金利政策の早期解除観測を背景に、長期金利は6月に1.9%台まで上昇しました。その後は、原油価格が高値を更新したことから、世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、8月以降、金利は低下基調を辿りました。米国の長期金利が低水準で推移していることに加え、国内株式市場の伸び悩み等を背景とする良好な需給環境が債券市場の支援材料となり、10年国債利回りは1.3%台で3月末を迎えました。

米国株式市場は狭いレンジで推移し、ダウ平均株価は9,700ドル台から10,900ドル台で取引されました。利上げが景気に及ぼす影響が警戒されるなか、原油価格の高騰をうけて、6月以降株式市場は軟調な展開となりました。11月に入り、大統領選挙等のイベントが終了したことで上昇基調に転じましたが、その後、原油価格が過去最高値を更新したため、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレへの警戒感を強め、利上げを加速するとの見方が台頭し、年度末にかけて株価は再び軟調に推移しました。

米国の長期金利は、前期末から上昇し4.4%台で3月末を迎えました。4月に経済指標の改善等をうけて、利上げ観測が高まり、長期金利は4.8%台まで上昇しました。その後、FRBが利上げを継続するなか、原油高等を背景に景気減速懸念が台頭し、長期金利は9月に一時4%を割り込みました。その後2月に入り、グリーンズパンFRB議長がさらなる利上げを示唆する発言をしたことなどから、長期金利は上昇に転じました。

為替市場では、対ドルで円は狭いレンジで推移しました。年度初に105円台であったドル円相場は、米国の利上げ等を背景に、5月には114円台まで円安となりました。その後は、米国の双子の赤字を背景とするドル売りや中国の通貨切り上げ観測が円を下支えする一方、日米金利差の拡大から円安圧力も残り、102円台から112円台のレンジで推移しました。ユーロは対ドル・対円で堅調に推移しました。対円では年度初から約10円上昇し、138円台で3月末を迎えました。

-2 運用内容

変額保険は、AXAグルー プ投資顧問会社の投資信託を投資対象として運用し、運用資産の50%を安全性資産、残りの50%を日米欧の株式に配分する投資方針を継続しました。当期（2004年4月～2005年3月末）のインデックス伸び率は+4.02%となりました。

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,332	3,279	1,383	3,483
変額保険(終身型)	69,050	386,586	59,570	345,229
合 計	70,382	389,866	60,953	348,713

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	245	0.8%	242	1.0%
有価証券	28,975	96.9	24,728	97.8
公社債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	28,975	96.9	24,728	97.8
貸付金	-	-	-	-
その他	678	2.3	306	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	29,899	100.0	25,278	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	83	14
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,094	3,530
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	83
収支差額	1,177	3,462

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	28,975	1,094	24,728	3,530

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

VII

VIII

3 -2 個人変額年金保険

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,402	20,493	24,240	18,626

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	207	1.0%	259	1.4%
有価証券	20,198	96.4	17,904	96.1
公社債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外国証券	2,164	10.3	1,963	10.5
公社債	-	-	-	-
株式等	2,164	10.3	1,963	10.5
その他の証券	18,034	86.1	15,941	85.5
貸付金	-	-	-	-
その他	543	2.6	476	2.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	20,950	100.0	18,640	100.0

(注) 2004年度末の特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	20,198	539	17,904	2,716

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	1	-	-	1
合 計	-	-	1	-	-	1

ロ 金利関連

該当ありません。

ハ 通貨関連

該当ありません。

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
利息配当金等収入	162	108
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	539	2,716
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	3	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	5
収支差額	697	2,820

(注) 2004年度の運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

二 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建								
	コール	800	800			-	-		
		(74)		73	1	(-)		-	-
合 計					1				-

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

Ⅸ 信託業務に関する指標

該当ありません。

Ⅹ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

VIII

IX

X